

## 平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 朝日インテック株式会社  
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東名 JQ

(氏名) 宮田 昌彦

(氏名) 竹内 謙次

TEL 052-768-1211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	7,409	21.2	1,647	103.0	1,561	300.5	1,006	—
21年6月期第2四半期	6,111	—	811	—	389	—	△286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	63.48	63.48
21年6月期第2四半期	△18.05	—

(注) 21年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	20,915	12,938	61.8	815.47
21年6月期	20,655	12,158	58.9	766.97

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 12,927百万円 21年6月期 12,158百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,981	17.8	2,821	58.3	2,709	88.4	1,804	305.4	113.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	15,852,600株	21年6月期	15,852,600株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	174株	21年6月期	134株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	15,852,445株	21年6月期第2四半期	15,852,537株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する医療機器業界は、人口の増加と高齢化により世界市場は拡がりつつあります。また従来は、米国・欧州・日本など医療設備が充実した先進国に偏った市場構造でしたが、昨今では中国を主体としてB r i c s等の市場が急速に拡大するなど、市場構造は変化しつつあります。

そのうち日本国内におきましては、本格的な高齢化社会を迎えていることから、厚生労働省により医療費抑制政策が推進され、加えて内外価格差の是正等を目的として、保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。民主党への政権交代を挟んで、今後の議論の行方は不透明な状況にありますが、医療費抑制政策は加速する可能性があるかと推測されます。さらには、医療機器の販売に向けた薬事に関する承認プロセスなども日本は欧米に比べて厳しい環境下にあるため、医療機器業界は益々厳しい環境下にあり、特に国内の医療機器企業は合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

また足元の経済環境は、日本経済におきましては輸出の回復や政策効果の持続により、景気の最悪期から徐々に脱しつつあり、世界経済においても各国の景気対策の効果に支えられ、内需を中心に回復基調を強めているものの、回復のペースは足取りの鈍さなどから緩慢なものに留まっており、医療機器業界のみならず産業機器業界におきましても、厳しい経営環境にあるといえます。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少などのマイナス影響を受けたものの、医療機器分野における自社ブランド製品が国内海外ともに大変好調な売上であったことなどから、74億9百万円（前年同期比21.2%増）になりました。

売上総利益は、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTDの立上げに伴う諸経費の増加や、たな卸資産を中心に資産内容の再評価を実行し収益体質の強化を図るなど在庫圧縮に努めたことにより売上原価が増加したものの、タイパーツ安など為替動向の変化に伴う製造経費の減少や、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格下落に伴う原材料費の減少、アボット ラボラトリーズ社からの大量受注に対して第一の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTDを中心に順調な生産稼働が行われたことなどから売上総利益率は上昇し、41億78百万円（同27.8%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の研究開発費用が増加したものの、総じて経費圧縮に努めた結果、ほぼ横ばいに推移したことから、16億47百万円（同103.0%増）となりました。

経常利益は、円高影響ではあるものの、為替差損が減少するなどし、15億61百万円（同300.5%増）となりました。

また、当四半期純利益は、特別損失計上の投資有価証券評価損が大きく減少するなどし、10億6百万円（前年同四半期は2億86百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分及び事業の名称を変更しており、前年同四半期比較にあたっては前第2四半期連結累計期間の金額を変更後の区分に組替えて行っております。なお、変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

(メディカル・ブランド事業)

メディカル・ブランド事業の売上の大部分を占める治療用カテーテルシステムの売上高は、国内海外ともに順調に推移いたしました。国内売上高につきましては、循環器系の主力製品であるPTCAガイドワイヤーが引き続き好調に推移したことが全体を牽引し、また同じく循環器系の製品であるPTCAバルーンカテーテル、さらに循環器系以外の製品であるPTAバルーンやペリフェラルガイドワイヤー、新分野である脳血管系カテーテル類製品なども好調に推移するなど、総じて順調に推移いたしました。海外売上高につきましては、ドル安など為替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、米国・欧州・アジアなど世界的にPTCAガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、同じく循環器系の製品であるCTO用マイクロカテーテル「C o r s a i r (コルセア)」が米国・欧州地域等への販売開始により売上高が増加、さらに循環器系以外の製品であるペリフェラルガイドワイヤーの売上高が米国企業との契約締結により新規に増加するなど、大変順調に推移いたしました。

なお、検査用カテーテルシステムについては、国内海外ともに価格競争となっており、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は51億23百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益は18億28百万円（同88.2%増）となりました。

## (メディカル・OEM事業)

メディカル・OEM事業では、循環器以外の新領域分野への進出を積極的に展開しております。近年、政府の医療費抑制政策や価格競争激化による医療機器の市場価格低下に伴い、大手医療機器メーカーは販売に注力するために、製造については当社のような技術力・生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあります。これを背景に、国内売上高は末梢血管系や腹部系製品などが増加いたしました。一方、内視鏡関連製品が減少するなどし、ほぼ横ばいに推移いたしました。一方、海外売上高は米国向けの末梢血管系製品や脳血管系製品が増加するなどし、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は8億99百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2億8百万円（同19.4%増）となりました。

## (デバイス事業)

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。

医療機器分野におきましては、米国企業向けの医療用部材はほぼ横ばいに推移したものの、国内企業向けの内視鏡関連部品の売上高が減少するなどし、売上高は減少いたしました。

また、産業機器分野におきましては、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおりますが、各市場における景況感の悪化により、厳しい事業環境となっております。よって、海外向け自動車用ロープや漁業用イカ釣りロープなどが増加したものの、国内海外ともにOA機器市場を中心としてほぼ全ての市場において受注が減少し、売上高が減少するに至りました。

以上の結果、売上高は13億86百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は2億79百万円（同16.0%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が209億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加しております。主な要因は、売上高の増加により現金及び預金が5億65百万円の増加、受取手形及び売掛金が80百万円増加、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の生産及び物流体制の効率化と長期滞留のたな卸資産の廃棄及び評価減を行ったことよりたな卸資産が4億96百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が79億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億19百万円減少しております。主な要因は、余剰資金による返済を進めたことにより短期借入金が1億95百万円増加し長期借入金が6億13百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が129億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が8億79百万円増加し、為替換算調整勘定が1億19百万円減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）の残高は、45億11百万円（前年同期比36.7%増）となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、9億13百万円（前年同期比5億17百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少額が61百万円（同42百万円増）あったものの、当第2四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益が6億42百万円（同8億11百万円増）となったこと及び売上債権の減少額が2億79百万円（同2億54百万円増）あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億9百万円（前年同期比41百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億96百万円（同1億31百万円増）あったこと及び無形固定資産の取得による支出が2百万円（同14百万円減）あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8百万円（前年同期比1億95百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純増加額が1億86百万円（同1億13百万円減）あったものの、長期借入金の返済による支出が3億80百万円（同5百万円増）あったこと及び配当金の支払額が12百万円（同19百万円減）あったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの業績が大変好調に推移したことに伴い、平成21年8月11日に公表した業績予想を平成22年2月3日にて修正しております。詳細につきましては、平成22年2月3日公表の「業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第3四半期連結会計期間以降の売上高は、景気動向の影響を受けやすいデバイス事業における産業機器分野の取引動向が不透明であることや、海外向けの医療部材及びOEMについても取引先の影響を受けるなど、当初予想の売上高を下回る可能性がある分野がある一方、主力事業のメディカル・ブランド事業の売上高は第2四半期連結累計期間同様に大変好調に推移し、当初予想の売上高を上回る可能性があるため、全体としては当初予想された計画通りに好調に推移する予定であります。また、利益に関しましては、第2四半期連結累計期間同様、固定費及び販売費及び一般管理費についてコストダウン努力等により予想より若干減少する見込みであるものの、来期以降に新規に取引が発生する大型案件の生産をASAHI INTECC HANOI CO., LTD.にて開始することや、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.の新規工場への生産移設により生産性が鈍化する他、たな卸資産を中心に資産内容の再評価を実行し収益体質の強化を図るなど在庫圧縮に努めることを積極的に推し進める事などを予定しており、第2四半期連結累計期間に比べて売上総利益率は低下する見込みであります。このような要因に加え、為替や株価市場の外部環境の動向が依然不透明であることなどを複合的に勘案し、平成21年8月11日に公表した下期業績予想は据え置きとさせて頂いております。

第3四半期連結会計期間以降の業績見通しにおける外国為替レートは、今後円安基調になることを予想しており、1米ドル=95円、1タイバーツ=3円的前提を据え置きとさせて頂いております。なお、これに基づく通期の業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=93.23円、1タイバーツ=2.86円的前提となります。

なお、配当予想につきましては、現在のところ変更はありませんが、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本方針として、今期最終連結業績、今後の業績見通しなどを総合的に判断して決定する所存であります。

(単位：百万円)

	平成21年6月期	平成22年6月期	増減額	増減率
売上高	12,718	14,981	2,263	17.8 %
営業利益	1,782	2,821	1,039	58.3 %
経常利益	1,438	2,709	1,271	88.4 %
当期純利益	445	1,804	1,359	305.4 %

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,808,165	4,242,510
受取手形及び売掛金	2,998,167	2,917,230
商品及び製品	745,770	1,111,399
仕掛品	1,341,890	1,067,780
原材料及び貯蔵品	644,689	1,049,963
その他	887,026	787,634
貸倒引当金	△49,373	△58,934
流動資産合計	11,376,336	11,117,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,297,179	3,427,054
その他（純額）	3,895,143	3,744,825
有形固定資産合計	7,192,322	7,171,879
無形固定資産	185,349	178,870
投資その他の資産	2,161,931	2,187,124
固定資産合計	9,539,604	9,537,875
資産合計	20,915,940	20,655,460

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,059	282,323
短期借入金	2,931,092	2,735,176
未払法人税等	283,288	352,524
賞与引当金	110,338	157,375
その他	1,079,334	1,096,797
流動負債合計	4,646,113	4,624,197
固定負債		
長期借入金	2,536,374	3,149,798
退職給付引当金	274,032	266,777
役員退職慰労引当金	362,253	363,194
その他	158,558	93,089
固定負債合計	3,331,217	3,872,859
負債合計	7,977,331	8,497,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	5,335,923	4,456,372
自己株式	△278	△217
株主資本合計	13,564,554	12,685,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,103	△46,468
為替換算調整勘定	△599,359	△480,192
評価・換算差額等合計	△637,462	△526,661
新株予約権	11,516	—
純資産合計	12,938,609	12,158,403
負債純資産合計	20,915,940	20,655,460

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,111,680	7,409,209
売上原価	2,841,974	3,230,294
売上総利益	3,269,705	4,178,915
販売費及び一般管理費	2,457,874	2,531,277
営業利益	811,831	1,647,637
営業外収益		
受取利息	5,355	2,986
受取配当金	12,035	6,388
保険返戻金	40,928	—
助成金収入	10,520	10,520
違約金収入	—	11,175
その他	19,410	11,147
営業外収益合計	88,249	42,217
営業外費用		
支払利息	45,890	41,066
為替差損	458,246	85,979
その他	6,096	1,544
営業外費用合計	510,232	128,590
経常利益	389,848	1,561,264
特別利益		
固定資産売却益	506	—
貸倒引当金戻入額	—	8,852
特別利益合計	506	8,852
特別損失		
前期損益修正損	—	76,614
投資有価証券評価損	458,502	44,015
たな卸資産評価損	66,911	—
その他	13,321	352
特別損失合計	538,735	120,982
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,380	1,449,134
法人税、住民税及び事業税	232,493	427,081
法人税等調整額	△94,732	15,683
法人税等合計	137,760	442,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286,141	1,006,370

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,380	1,449,134
減価償却費	438,857	410,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,132	△44,749
支払利息	45,890	41,066
投資有価証券評価損益(△は益)	458,502	44,015
売上債権の増減額(△は増加)	△251,671	△135,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,001	457,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,219	7,965
その他	573,363	△97,147
小計	1,159,210	2,132,302
利息及び配当金の受取額	17,091	9,213
利息の支払額	△44,658	△38,127
法人税等の還付額	119,114	—
法人税等の支払額	△194,294	△518,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,463	1,584,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,033	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△372,981	△425,784
無形固定資産の取得による支出	△23,441	△42,436
投資有価証券の取得による支出	△75,698	—
その他	△21,675	△18,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,829	△486,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	212,200
長期借入れによる収入	1,100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△754,727	△788,428
配当金の支払額	△275,765	△126,274
その他	△7,271	△3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,235	△505,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298,324	△26,847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	586,545	565,632
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195	3,945,410
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,062	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,300,803	4,511,042

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,760,495	1,198,148	1,153,036	6,111,680	—	6,111,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,588	77,910	366,459	534,958	(534,958)	—
計	3,851,083	1,276,059	1,519,496	6,646,638	(534,958)	6,111,680
営業利益	1,001,064	277,690	200,083	1,478,839	(667,007)	811,831

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,123,288	899,172	1,386,748	7,409,209	—	7,409,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,037	57,260	179,649	330,948	(330,948)	—
計	5,217,325	956,433	1,566,398	7,740,157	(330,948)	7,409,209
営業利益	1,828,947	208,909	279,042	2,316,900	(669,262)	1,647,637

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

前第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
メディカル事業	PTCAガイドワイヤー、PTCAガイドイングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
メディカルデバイス事業	プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
インダストリアルデバイス事業	ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

当第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
メディカル・ブランド事業	PTCAガイドワイヤー、PTCAガイドイングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
メディカル・OEM事業	プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ、スネア等
デバイス事業	ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等の医療機器分野及び産業機器分野の部材

## 3 事業区分の方法の変更

従来、チューブ等の医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。

これらの実態を考慮し、第1四半期連結会計期間から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。

また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスネアについても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。

以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

	メディカル・ ブランド事業 (千円)	メディカル・ OEM事業 (千円)	デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,603,596	882,449	1,625,634	6,111,680	—	6,111,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,335	90,361	62,329	243,025	(243,025)	—
計	3,693,931	972,810	1,687,964	6,354,706	(243,025)	6,111,680
営業利益	971,719	174,924	332,195	1,478,839	(667,007)	811,831

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,877,851	385,881	847,947	6,111,680	—	6,111,680
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	868,619	1,512,130	9,401	2,390,152	(2,390,152)	—
計	5,746,470	1,898,011	857,349	8,501,832	(2,390,152)	6,111,680
営業利益	1,133,313	296,444	49,080	1,478,839	(667,007)	811,831

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,536,197	266,652	1,606,358	7,409,209	—	7,409,209
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,215,381	3,062,045	10,711	5,288,137	(5,288,137)	—
計	7,751,578	3,328,698	1,617,069	12,697,346	(5,288,137)	7,409,209
営業利益	1,289,934	862,121	164,843	2,316,900	(669,262)	1,647,637

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結累計期間

所在地区分	主な国又は地域
東南アジア	香港（中国）、タイランド、ベトナム
北米	米国

当第2四半期連結累計期間

所在地区分	主な国又は地域
東南アジア	香港（中国）、タイランド、ベトナム、シンガポール
北米	米国

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	724,665	861,073	697,022	2,282,761
II 連結売上高(千円)				6,111,680
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	14.1	11.4	37.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	東南アジア地域	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	694,564	1,622,479	691,124	336,476	3,344,646
II 連結売上高(千円)					7,409,209
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	21.9	9.3	4.5	45.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

前第2四半期連結累計期間

区分	主な国又は地域
東南アジア地域	香港・中国、タイランド等
北米地域	米国
その他の地域	欧州、中近東等

当第2四半期連結累計期間

区分	主な国又は地域
東南アジア地域	香港・中国、タイランド等
北米地域	米国
欧州地域	オランダ等
その他の地域	中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 国又は地域の区分の変更

従来、「その他の地域」に含めて表示しておりました「欧州地域」は連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「欧州地域」の金額は、374,086千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。